

施策 No.	18	施策名	工業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	都市計画課、産業団地整備室		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市内の製造業事業者等						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
事業所数(従業員4人以上)	事業所	171	165	161	157	161	200
	事業所						

施策の目標	工業団地・商工タウン等立地企業をはじめとする既存企業・地場企業等の市内定着と競争力の強化により、工業の振興を図る。 また、新たな産業団地の整備により雇用機会を創出し、本市への移住定住を推進するとともに財政基盤の確立を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	企業の市内定着と競争力強化を測る指標として、事業所数及び年間製造品出荷額等を成果指標とし、令和4年度の実績値は最新版になる「令和3年経済センサス-活動調査結果報告書」、2022年経済構造実態調査により把握した。 また、新たな産業団地の整備を測る指標として、新産業団地分譲率を成果指標とした。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
事業所数	目標値	事業所	177	180	185	190	195	200	200
	実績値			171	165	161	157	161	
年間製造品出荷額等	目標値	億円	6,205	6,240	6,225	6,270	6,285	6,300	6,300
	実績値			6,225	5,876	5,462	6,327	6,794	
新産業団地分譲率	目標値	%		-	-	-	-	50	50
	実績値			-	-	-	-	46	
	目標値								
	実績値								
	目標値				-	-	-		
	実績値			-	-	-	-		
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業者は、行政の工業振興施策に協力し、積極的に地域の活性化に寄与する。 行政は、企業からの要望等を受け、各企業が活動しやすい環境づくり等の支援を行うとともに、企業が進出しやすい施策を推進する。
-------------------------	---

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

・成果指標における従業員4人以上の事業所数は、目標値200事業所に対して実績値は161事業所であり、39事業所数が不足しているが、前年比では4事業所が増加した。増加した要因は不明であるがコロナ禍からの回復の兆しと思われる。

年間製造品出荷額等は、目標値6,300億円に対して実績値6,794億円であり494億円上回り、前年比では467億円の増加となり、前年に引き続き増加となった。要因としては、物価高騰により製造品出荷額も高騰したと思われる。

・新産業団地の「真岡てらうち産業団地」の整備については、用地買収や物件移転補償および宅地造成、道路築造、污水管渠などの工事を進め、事業を進捗させるとともに、企業誘致については、第1期予約分譲の企業を内定したほか、第2期予約分譲の募集を行った。

事業の早期完了のためには、引き続き、用地買収や工事などを進め、残る区画について、早期の分譲が必要となる。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

・企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業の経営強化を支援していく。

・具体的な方策としては、各種補助金の内容について掲載する「事業所向け支援制度ガイドブック」を真岡工業団地総合管理協会や真岡商工会議所、にのみや商工会へ配布する他、金融機関、県東京事務所などにも配布し、中小企業等に対して補助金活用のさらなる周知を図っていくものとする。

・新産業団地の分譲については、第2期予約分譲について、内定企業を決定し、オーダーメイド方式による宅地造成工事を進捗させる。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]